



杉並区議会だより [発行] 杉並区議会 [編集] 区議会広報委員会 〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1 ☎3312-2111 FAX 5307-0695
<http://www.city.suginami.tokyo.jp/kugikai/>



今年もよろしくお願ひ申し上げます



杉並区議会議員一同



天沼小学校での書初めの様子 (平成30年1月)

平成30年

第4回定例会

「一般会計補正予算(第3号)」、子ども・子育てプラザ条例の改正等を可決しました

第4回定例会は、11月16日から12月6日まで21日間の会期で開かれました。初日から4日間は、27名の議員が区政一般について質問しました。
 今定例会では、補正予算1件、条例3件など10議案の審議を行い、区長提出議案6件および委員会提出議案2件を可決、議員提出議案2件を否決しました(審議の結果は8面をご覧ください)。

新年のごあいさつ



杉並区議会議長
大熊昌巳

あけましておめでとうございます。
 区民の皆様におかれましては、お健やかに新年をお迎えになられたこととお喜び申し上げます。

さて、昨年は、2月に冬季オリンピック・パラリンピックが韓国の平昌で開催され、日本選手団の活躍により、日本中が沸きかえりました。中でもケガを乗り越え、世界を魅了したフィギュアスケート羽生選手の演技は印象的でした。6月には、サッカーワールドカップでサムライブルーが躍動し、8月には、第100回を迎えた夏の甲子園大会で熱戦が繰り広げられ、スポーツで盛り上がった1年であったと思います。
 一方、大阪府北部地震や、西日本を中心に甚大な被害をもたらした7月の豪雨、北海道胆振東部地震、記録的な暴風雨となった台風第24号と、昨年も多くは自然災害が

発生しました。杉並区においても、都市特有のゲリラ豪雨被害に対する施策を進めてまいりましたが、繰り返される災害の恐ろしさを目の当たりにして、防災・減災対策の重要性に、改めて思いを強くした1年でもありました。

そのような中、杉並区では、昨年11月に総合計画を始めとした実行計画等の主要な各計画の改定を行いました。これらの計画には、喫緊の課題である災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり対策や、保育園待機児童ゼロを通過点とした切れ目のない子育て施策、区立施設の再編など、杉並区基本構想の実現に向けた様々な取組が盛り込まれております。

二元代表制の一翼を担う区議会は、これらの計画を区長部局と連携し、着実に実行に移していくことが、区民の皆さまの信任に応えるものと確信しております。

最後に、2020年・東京オリンピック・パラリンピック競技大会がいよいよ目前に迫ってまいりました。杉並区議会といたしましても、この大会を契機に、区民の健康増進を図り、さらなる、区民生活の向上に結びつくよう頑張っております。

本年も、元氣な杉並区を目指してまいりますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

議会日誌

- 《11月》
- 6日 議会運営委員会理事会
 - 8日 議会運営委員会
 - 16日 本会議
 - 17日 災害対策特別委員会(視察)
 - 19日 本会議
 - 20日 本会議
 - 21日 本会議
 - 22日 区民生活委員会
 - 26日 保健福祉委員会
 - 27日 都市環境委員会
 - 28日 文教委員会

- 《12月》
- 29日 総務財政委員会
 - 30日 災害対策特別委員会
 - 3日 道路交通対策特別委員会
 - 4日 文化芸術・スポーツに関する特別委員会
 - 5日 全員協議会
 - 5日 議会改革特別委員会
 - 6日 議会運営委員会理事会
 - 6日 議会運営委員会
 - 10日 道路交通対策特別委員会(視察)
 - 13日 保健福祉委員会(視察)
 - 26日 議会運営委員会

年頭のあいさつ

杉並区議会 自由民主党

新年おめでとうございます。皆様におかれましては、健康やかに新年をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

昨年は、私たち杉並区の安全・安心を足元から見つめ直す一年となりました。

まず申し上げるべきは、区民の尊い命が失われた区民肺がん検診における見落とし事故について、改めてお亡くなりになられた方のご冥福を心よりお祈り申し上げます。二度とこのような事故を起こさぬよう、そして区民の皆様の信頼回復に努めるべく、区は新たに「がん検診緊急対策本部」を立ち上げました。区議会・行政一丸となってがん検診の再構築を進めてまいります。また、全国で猛威を振るっ

た自然災害からも多くを学びました。大阪北部地震のブロック塀倒壊により登校中の女性の命が失われた事故では、子ども会派も直ちに要望書を提出し、区も補正予算を組んで通学路や避難路に面する危険度が高いブロック塀等の改修助成制度を創設しました。

災害時の避難所にもなる区立学校体育館へのエアコン導入では、国や都の動向も見据えつつ、順次進められているところです。近年の、いつ未曾有の自然災害が発生しても不思議ではない状況において、区は速やかに的確に、時には前例に捉われない柔軟な態勢を整え、災害対策に臨んでいます。

一方、当区の至上命題とした「保育の待機児童ゼロ」を達成できた年でもありました。しかし、この環境維持と併せ、

特養ホーム等の整備や地域包括ケア等の高齢者施策、障害者の親亡き後の問題、将来を担う子供たちの健全育成、来年に迫る東京オリンピック・パラリンピック大会機運の醸成、消費増税の影響を鑑みた地域経済活性化等、喫緊の課題は山積しています。

私たち杉並区議会自由民主党の一番の強みは、国政・都政と連携を図り一丸となって取り組むことが出来る組織力であり、各議員が区議会第一会派としての責任を自覚し、謙虚に誠実に現場の発展に寄り添うべく邁進致します。今日も地域を走り続ける私たち自民党！本年も皆さまの変わらぬ温かいご指導ご鞭撻を宜しく申し上げます。

いのちのち 平和クラブ

新年おめでとうございます。私たち「いのち・平和クラブ」は、憲法が保障する立憲主義と平和主義、基本的人権を区政に活かしてきた田中区政を評価し、福祉第一の杉並を支えてきました。昨年4月には保育園待機児童ゼロを達成、今年4月の学童クラブ待機児童ゼロも見通せました。

超高齢社会を見据え、天沼三丁目在宅医療と介護の支援拠点ウエルファーム杉並を開設、特養とシヨートステイ200床の建設が進み特養待機者解消に向かっていきます。乳幼児親子の利用と学童クラブの需要が大幅に増えた児童館は、学童クラブと放課後の居場所を学校内に移し、子ども・子育てプラザに改築した和泉プラザでは乳幼児親子

自民 無所属クラブ

明けましておめでとうございます。昨年はスポーツ界においてパワハラ問題など深刻な影もありましたが、五輪、サッカーW杯等の国際舞台での日本選手の活躍に国内では歓喜の声が溢れました。一方で大雪、猛暑、豪雨、台風、地震等の頻発する自然災害の被害に多くの悲しみの涙が溢

れた年でもありました。区政においては、田中区長が再選されましたが、改選早々に区肺がん検診の見落とし事件が発生するなど問題は山積しており、また財政面での悪化が懸念されます。昨今は議会、行政双方の緊張感の欠如が散見されます。わが会派は手綱を緩める事なく行政改革をより推進し、

また自らを厳しく律する為にも会派の総意として議員定数削減条例を提議致しました。本年は天皇陛下が200年ぶりにご退位され皇太子殿下が即位されます。慣れ親しんだ平成に惜別の情が溢れつつ、新しい世の出発点として清々しい気持ちでもあります。区民の皆様にとつてよき年となりますよう祈念致します。

行政の無駄が多過ぎます。豪華な区長車、ビーチコート、議員定数、区民と無縁の劇場保育園を急激に増やし過ぎです。保育の質が心配です。箱物より、十分な育休と確かな復職が保障される社会を！南伊豆特養は遠過ぎます。区近隣に作るべきです。一首、杉並区三つの過ぎが大問題命を懸けて伝へむと思ふ



はなし 俊郎



井口 かづ子



富本 卓



脇坂 たつや



吉田 あい



大熊 昌巳



大和田 伸
(幹事長)



今井 ひろし



浅井 くにお



大泉 やすまさ
(副幹事長)



井原 太一



小川 宗次郎



そね 文子
(副幹事長)



けしば 誠一
(幹事長)



新城 せつこ



奥田 雅子



市来 とも子



松尾 ゆり

杉並わくわく会議
新年おめでとうございます。昨年は劇的な南北・米朝首脳会談があり、片や米中貿易摩擦が深刻化するなど、世界は大きく変化しています。杉並区においても、駅前再開発やハコ物ばかりに熱心な区政から転換を図るときです。子どもたちが豊かに育つ緑と文化のまちへ、私たち区民の力で変えていきましょう。



岩田 いくま



佐々木 浩
(幹事長)



小林 ゆみ



藤本 なおや
(副幹事長)

美しい杉並
行政の無駄が多過ぎます。豪華な区長車、ビーチコート、議員定数、区民と無縁の劇場保育園を急激に増やし過ぎです。保育の質が心配です。箱物より、十分な育休と確かな復職が保障される社会を！南伊豆特養は遠過ぎます。区近隣に作るべきです。一首、杉並区三つの過ぎが大問題命を懸けて伝へむと思ふ

杉並区議会

新春の候、皆様には、お健やかに新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。日頃より杉並区議会公明党への温かいご理解とご支援に心より感謝申し上げます。

私たち党派は、区民の暮らしの最前線に足を運び、子育て、介護、防災・減災等、多くの方々からの相談内容を議会ですらに直接訴えらることも、予算要望等でも「区民の声」の実現に尽力してきました。

特に昨年は、全国で地震や豪雨などの災害が相次ぎ、そうした災害の被害状況を教訓として、安全・安心の地域づくりの重要性を認識し、推進してきました。区立学校の通学路・避難路に面したブロック塀の安全対策を進める一方、地震被害シミュレーションやハザードマップの作成により



横山 えみ (幹事長)



島田 敏光



渡辺 富士雄



大槻 城一

被害想定「見える化」を図っています。また、災害時には震災救援所となる小中学校の体育館へのエアコンについて、都が創設した財政支援制度を直ちに活用し、区として迅速に対応するよう申し入れました。当党派の要望を受け、区は今夏を第一陣に全区立学校の体育館にエアコンを設置することを表明しました。

防災・減災は社会保障と並ぶ人間の安全保障として政治の主流、社会の主流にしなければならぬ課題です。本年は、区の基本構想の総仕上げに向けて出される年であり、保育の質の確保、学校教育の環境整備、東京オリピック・パラリンピック開催に向けたバリアフリーの推進及び観光誘致の活性化、持続可能な行財政の推進など直面する課題に党派一丸となって取り組んでまいります。本年も宜しくお願い申し上げます。



川原口 宏之 (副幹事長)



北 明範



中村 康弘



山本 ひろこ

日本共産党 杉並区議団

新年おめでとうございます。国政では10月からの消費税10%増税方針が示された上に、社会保障の連続改悪も強行されています。相次ぐ国民健康保険料・介護保険料の引き上げ等、住民生活は重大な影響を受けています。国が悪政を進めるとき、住民生活の守り手となるのは地方自治体の使命です。しかし、田中区政は、国の言いなりで住民に負担増を押し付けています。児童館廃止等の施設削減も加速しており住民サービスの削減は深刻です。一方、区の貯め込みは523億円にも達しました。豊かな財政力は住民生活にこそ活用すべきです。

昨年、党派議団は議員が持つ条例提案権を活かし、高過ぎる国民健康保険料の負担を軽減するために条例提案を行いました。残念ながら、一部の少数党派議員を除く他党派議員が反対し、否決されましたが、引き続き、住民生活を守るため、様々な提案を尽くしてまいります。



美紀 美紀



富田 たく



金子けんたろう (副幹事長)

区民フォーラム み

新年おめでとうございます。私達区民フォーラムみらいは、無所属3名、国民民主党所属1名の議員で結成し活動しております。

旧年中、6月の区長選では、現区政を支持する世論が現職区長の再選を後押ししました。少子高齢・人口減少が進み、杉並区でも高齢化率が20%を超えました。高度経済成長時代に建設された区立施設は老朽化して、その建て替えは待たなすです。私達は区内の様々な団体・区

民の皆様と意見交換を重ね、議会質疑や区への要望活動を通じて政策実現に努めてきました。その結果、子育て支援・教育分野、障害者施策や防災対策で一定の前進を得ました。本年は、区民の皆様と共に創り上げた、杉並区基本構想の着実な実現に努めると共に、超高齢社会に対応した様々な施策の拡充、行政改革を推進して、持続可能な区政経営を目指します。引き続き、「全ての人が居場所と出番がある共に生きる社会」を実現するため、区政改革を推進してまいります。



河津 利恵子



安斉 あきら (副幹事長)



上保 まさたけ



山田 耕平 (幹事長)

立憲民主党 杉並区議団

明けましておめでとうございます。今熟議していただきました。今回は「子育て」がテーマでした。さて、格差拡大の中、低所得層への対応として、私たちは国民健康保険料の減免制度(所得割の減免)の改善を図ります。条例改正は不要で、現行制度の整理整頓だけで実現できます。もとより民主主義は住民の声を聞くことが基本です。その手

法の一つとして、昨年23区初の「住民協議会」を開催しました。無作為抽出の区民に案内を送って参加者を募り、テーマに沿って

区施設の改築・建設にあたっては省エネ徹底と自然エネルギーを、脱原発の一助とします。あたたかい安心な社会づくりのため、本年も頑張ってください。



太田 哲二 (幹事長)



山本 あけみ (副幹事長)



木村 ようこ

すぎなみ自民

これまで「自民・無所属クラブ」の一員として活動してまいりましたが、昨年の決算審査の認定に対する意見の相違から、現在は1人会派となっています。基金(貯金)と区債(借金)のバランス等、区民の皆様の大切な税金の使い方について、今後もしっかり見守ってまいります。

これまで「自民・無所属クラブ」の一員として活動してまいりましたが、昨年の決算審査の認定に対する意見の相違から、現在は1人会派となっています。基金(貯金)と区債(借金)のバランス等、区民の皆様の大切な税金の使い方について、今後もしっかり見守ってまいります。



川野 たかあき



関口 健太郎



松浦 芳子

無所属

コンプライアンスを無視した区政経営が続いています。参加資格のない企業をジョイフル杉並に長く違法に参加させて利益供与をしていながら、それが発覚しても不当利得返還請求を行わないなど法令違反が放置されているのです。訴訟を提起し、抜本的改善を図るべく取り組んでいます。力強いご支援をお願いします。



堀部 やすし

日本維新の会

就任から一貫して箱モノ事業の見直しを訴えてきました。例えば、高円寺小中一貫校整備やウエルファーム杉並は、人口動態や区民ニーズを適切に反映しているのか等です。将来世代への負担を考えれば精査は必須。本年も引き続き区民の皆様のお声を伺いながら区民の皆様と共に良い杉並を目指してまいります。



木村 ようこ

すぎなみ自民

これまで「自民・無所属クラブ」の一員として活動してまいりましたが、昨年の決算審査の認定に対する意見の相違から、現在は1人会派となっています。基金(貯金)と区債(借金)のバランス等、区民の皆様の大切な税金の使い方について、今後もしっかり見守ってまいります。



松浦 芳子

区政を問う 一般質問

区政全般にわたり、区長をはじめとする執行機関に対して行う質問を一般質問といいます。11月16日～21日に27名が質問しました。その要旨をお知らせします。

学びの時代の学校教育とは



渡辺 富士雄 (公明)

問 「学びの時代」へ学校教育を進化させていく時を迎えたが、区教育委員会の所見を伺う。
答 計画的に学校ICTの環境整備を進め、新しい時代の教育に備えるとともに、家庭・地域・学校の連携協働による多様な学びの機会を活用するなど、より質の高い教育を推進する。



問 Society 5.0へ向け、区の学校教育や学校の在り方等、どう考え進めていくのか。
答 一人ひとりが他者と関わり合う中で「幸せ」や「豊かさ」を追求できる社会の実現のため、連携・協働による学びの機会創設などに取り組みしており、今後、より質の高い教育の推進等を図るとともに次期杉並区教育ビジョン策定へ準備を進めていく。

問 「被害の見える化」は減災を約束する「区の覚悟」を示す。区は責任を持って区民が納得し安心できる防災・減災対策を。
答 避難者予測やライフライン被害のシミュレーション結果を踏まえ、ハード・ソフト面の対策を合わせ、自助・共助・公助がバランスよく実現されるようスピード感を持って、災害に強いまちの実現に取り組んでいく。

震災救援所の老朽校舎を巨大地震でも利用出来るよう改築を



浅井 くにお (自民)

問 東京オリンピック・パラリンピック競技大会まで600日余り、聖火リレーのコースはどうなるのか。また、オリンピック・パラリンピックのレガシーとなる催しを企画しているか。
答 聖火リレーは青梅街道を要望しており、一日6自治体で実施され、最終自治体で聖火の到着を祝う式典が行われる。桃井原っぱ公園での実施を希望した。



問 西武新宿線の開かずの踏切を無くすためには、地権者・住民などと十分話し合い、オール杉並の組織をつくり事業着手に向け積極行動を起こす時期だ。
答 隣接自治体との連携を強化し、地域の皆様などと都等へ必要な働きかけを行っていく。

問 震度7クラスの地震が頻発すれば、小中学校の校舎は相当ダメージを受ける。老朽校舎の改築スピードを速める。併せて児童生徒の命を守るため、防災頭巾からヘルメットへの変更を。
答 平成32年度中に学校の長寿命化を含む小中学校老朽改築計画の改定を予定。防災ヘルメット導入は、折り畳み式は操作性、丸型は保管に問題があり、他自治体の動向を含め検討継続する。

大人のひきこもり対策について



今井 ひろし (自民)

問 国の推計値で54万人と言われる「ひきこもり者」の対応として区の「くらしのサポートステーション」での対応件数は。
答 平成29年度の相談受付件数は、10歳代が2件、20歳代が6件、30歳代が3件、40歳代が15件、50歳代が3件、60歳代が4件、年齢不明が2件で計35件。

問 ひきこもり高齢者や単身の認知症高齢者への対応は。
答 ひきこもり高齢者はケア24が介護保険サービス等に結びつけ、サービスに該当しない高齢者には社会とのつながりが持てるよう働きかける。単身の認知症高齢者は、ご本人や家族の意向確認後、医療機関の受診等、適切な支援に結びつけている。



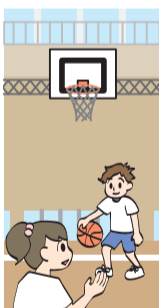
問 児童・生徒の不登校は年々増加。教育委員会の対策として適応指導教室の拡充の可能性は。
答 新たな教室整備の必要性も含め、支援充実に向け検討する。
問 ひきこもりは全世代に関わる将来的な大きな課題と考える。
答 区内には中高年のひきこもりも一定程度存在。在宅医療・生活支援センター等と情報共有し、これまで以上に連携関係と連携して生活環境改善に努める。

都の補助制度を活用し、学校体育館へのエアコン設置を!



大槻 城一 (公明)

問 7月の西日本豪雨では厳しい猛暑のため、学校体育館に避難した被災者が体調不良に。この度、都知事は学校体育館へのエアコン設置の補助制度創設を発表。区はこの機を逃さず、同制度を最大限活用し、早期にエアコン設置を実現すべき。
答 来夏の設置に間に合うよう制度が創設されたこと、都議会公明党の尽力によるところが大きい。制度の詳細を確認し全ての学校体育館へのエアコン設置早期実現に最大限の努力をする。



問 各地で自然災害が後を絶たない中、他自治体では災害時の防災リーダーとして、防災士の資格取得に助成しているが。
答 防災士は災害の知識と技能を習得し、中核として活動する人材。区で他に進めている防災人材育成の効果を検証した上、防災士育成支援を検討していく。
問 関係者が災害時に取るべき行動を時系列で整理するタイムラインは重要。自らの家族状況等を踏まえ、避難行動を事前に定めるマイタイムラインの普及は重要。都も推進を表明。
答 都の作成支援や地域防災計画改定と合わせて検討を進める。

幼稚園・保育園に通う全ての子供たちのための施設展開を!



脇坂 たつや (自民)

問 「待機児童ゼロ」達成は乾ききった雑巾をさらに絞り込むような思いで職員が取り組んだ結果と感謝。区は「すぎなみ保育緊急事態宣言」をどう総括しているか。平成31年の見通しは。
答 認可保育所を核とした施設整備等の結果実現できたことと総括。平成31年4月に向けて新たに約1500名の認可保育所定員を確保するとともに区立園における定員の弾力化等を図り「待機児童ゼロ」に万全を期していく。

問 全ての子供たちの幸せのため、教諭確保策を含め私立幼稚園への支援に対しても認可保育園と同程度となるよう施設展開を。
答 来年度から、既存の健康管理補助や園外保育補助について、より各園の実態に応じた補助制に拡充するための検討を指示。
問 「就学前教育支援センター」の取組の一つとして、小学校への入学を見据えた家庭教育への支援についても一層力を入れて伝えていくべきと考えるが。
答 研修で保育者のスキル向上を図り、幼児の発達特性に応じた教育を推進。また発達に課題を抱える幼児の保護者からの就園・就学相談の機会拡充を図る。

問 保護者が子供の発達段階に応じた特性や育て方を知ることが重要。押しつけではない適切な情報提供や相談などを通して家庭教育を支援する施策が必要と考えるが区の見解を問う。
答 社会全体で支え合い、家庭教育支援を行う仕組みを構築することが不可欠。家庭、関係機関と連携し、支援していく。



児童・生徒のひきこもりおよび不登校対策について



井原 太一 (自民)

問 不登校から大人のひきこもりになるケースも多い。不登校児童・生徒が再び登校できるようになる割合はどの程度か。
答 文科省調査で、区の不登校児童・生徒が指導の結果登校できるようになった割合は小学校が19.3%、中学校が21.8%。
問 不登校になった原因別に、そつと見守る、早期に介入を要するなど対応が異なり、早期発見早期対応が望まれる。その際SSWの役割が大きいと思うが、区の認識と体制を問う。
答 SSWは専門的な知識や技術により、問題を抱える児童・生徒への支援を行っており、児童・生徒の生活の乱れが改善されるなど問題の解決や軽減に大きな役割を果たしていると認識。

問 保護者が子供の発達段階に応じた特性や育て方を知ることが重要。押しつけではない適切な情報提供や相談などを通して家庭教育を支援する施策が必要と考えるが区の見解を問う。
答 社会全体で支え合い、家庭教育支援を行う仕組みを構築することが不可欠。家庭、関係機関と連携し、支援していく。

用語説明

- ※1 Society 5.0 = 人工知能等のイノベーションをあらゆる産業や社会生活に取り入れる社会
- ※2 SSW (School Social Worker) = 子どもが抱える問題や悩みの相談役
- ※3 マルトリートメント = 子どもへの不適切な関わり (子どもへの無関心や虐待行為全てを含む)

富士見ヶ丘駅周辺まちづくり、及び、今後の学校教育を問う



岩田いくま (自無)

官民連携プラットフォームを活用し少子高齢社会への適応を!



大泉やすまさ (自民)

離婚時親教育、面会交流支援の実現、区立学校の組体操廃止



木村ようこ (維新)

区民の安全を守り、心豊かな暮らしの実現を目指せ



増田裕一 (未来)

地域理解とコスト管理を徹底し良質な公共建築物づくりを



山本あけみ (立民)

清掃事業への理解促進により、ごみ排出のマナー向上へ!



山本ひろこ (公明)

区立小中学校の更なる学習環境の整備とオリパラについて!



安斉あきら (未来)

問 実行計画に「富士見ヶ丘駅周辺まちづくり」が盛り込まれたが、なぜか。また、平成32年度の「まちづくり方針策定」に向け、今年度は何を行うのか。

答 都市計画高井戸公園や富士見ヶ丘小・中学校の整備等、まちづくりの契機となる動きを踏まえ、まちの将来像を地域の方々

問 丁寧なプロセスを踏むことが、住民の同意や納得を得るためには重要。「富士見ヶ丘駅周辺まちづくり」を進めるにあたっての区の姿勢を問う。

答 地域の皆様と議論を重ね、まちづくり方針の策定を進める。



問 議会の場でも約束した久我山東原公園の代替場所の確保は、一体どうなっているのか。

答 今後も引き続き用地確保に向けた取組を進める。

問 自治体と地元事業者等とが対等に課題共有や情報提供をし、事業の発案等につなげる「地域プラットフォーム形成」。区立施設・区有資産の適正活用と効果最大化へ、杉並区官民連携プラットフォーム形成の検討着手を。

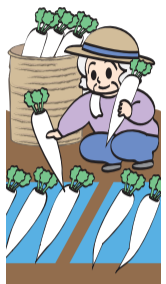
答 他自治体での導入事例の情報収集や事業者からのヒアリング等、調査・研究を進めていく。

問 検診事業の信頼回復が至上命題。コスト低減のみならず精度管理向上を目指し、官民連携を活用した検診事業の検討を。

答 八王子、神戸の状況や導入メリットを踏まえ研究を進める。

問 区内の大規模な公園等に活用できないか調査研究していく。

答 区内生産緑地の4分の3が指定期間満了となる2022年が迫る。緑地保全と福祉課題を併せて解決するため民間ノウハウ活用による農福連携の検討を。



問 親教育という視点から、親へのアドバイス等を記載したパンフレットを配布してはどうか。

答 離婚後の子どもの心情を十分配慮して関わることが重要と認識しているため、諸団体等の意見も聴きながら考えていく。

問 関係悪化により面会交流の日程調整等に困難が生じている父母のために、スタツフが間に入り、日程調整や面会交流当日の子どもの引き合わせ支援を行う等積極的な面会交流支援策を検討して頂きたいが、いかがか。

答 面会交流が、離れて暮らす親子の面談を通して、相互に愛情を実感し合うことのできる大切な機会と承知しているため、他の専門機関と連携しながら、ひとり親世帯のニーズに応じた面会交流支援を図っていききたい。



問 30年度も組体操の練習時に骨折等の痛ましい事故が連続している。何度再発防止策を講じても事故が防げない以上、全面廃止に踏み切る時期ではないか。教育委員会の見解を伺う。

答 怪我の状況から共通した傾向をつかみ、教員が具体的により安全に指導・支援していきけるように次年度に活かしていく。

問 震災救援所の収容人数の積算根拠は。発災時の収容人数を最大限まで活かせるよう訓練を。

答 都の計画の基準に則り3・3㎡に2人と計算。マニュアル見直しや空きスペースの活用を想定した訓練実施を救援所に働きかけ、効率的・効果的に受け入れできる体制を構築していく。



問 更生保護の取組に対するこれまでの支援は。再犯防止等も含めしっかりとした取組実施を。

答 保護司会への活動費助成等により支援。都の状況等を見定め、関係団体等の意見を伺いながら、適時適切に検討していく。

問 台東区では登録手数料免除等、保護犬の譲渡を推進する取組を実施。本区でも導入しては。

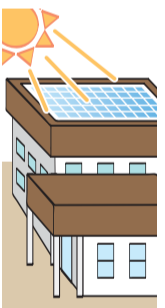
答 区内に都登録譲渡団体がいないため、有効な対策を動物対策連絡会で研究していきたい。

問 公共建築物は今後多く更新するが、同時に持続可能な財政運営も必要。長期的視野で効率的な施設整備を行うため、計画当初から十分なコスト管理意識が重要だが認識はいかがか。

答 複合化・多機能化、用地等の活用による効率的な施設整備、管理・運営の民間活力導入や予防保全の取組等によるランニングコスト削減を図る必要がある。

問 今後の改築時に国の省エネ基準を満たすだけでなく、自然の通風や採光を活かす設計やゼロエネルギービルやスクールを。目指す検討が必要だが見解は。

答 国や民間企業等で進められている研究の動向を注視するとともに、建設コストと省エネ効果のバランスを考慮した上で適切な省エネ対策に努めていく。



問 新たな学校建築時には震災救援所として使用するため、備蓄品に加え震災時に被災者が短期長期にわたる使用を想定し、設備や動線を設計に盛り込むべきと考えるが見解はいかがか。

答 防災課とも協議調整の上、必要な設備や拡充する機能を盛り込んだ計画にしている。

問 イベント開催にあたり、リユース食器の貸し出しを周知し、ごみ減量の取組を支援してはどうか。

答 使い捨て食器等を減らす「ドイツ・リユース・システム」事業は、利用者から好評を得ている。ごみの減量に直接貢献し、意識啓発につながる取組であり、積極的に推進する必要がある。区が主催のイベントを中心にPRし、周知に努める。



問 ごみの出し方の案内や不法投棄をなくすため他の部署との連携が重要と考える。区の所見を伺う。

答 開業する飲食店に対しては生活衛生課と連携し、転入者に対しては宅地建物取引業協会への協力を依頼する。不法投棄には、町会、警察、土木事務所と連携し取組を進める。

問 事業者が不適切なごみの排出を繰り返さないよう、届出制度や罰則を設けた条例制定を検討してはどうか。

答 清掃事務所の指導に加え他の部署や住民との連携による取組に注力し、既に制定している自治体の成果や課題等を検証し研究する。

問 学校でより充実した動物飼育についての指導が可能となるよう学校獣医師の設置を求める。

答 動物飼育支援活動に関する協定を都獣医師会杉並支部と締結し、授業支援や相談・助言等を行っていただいている。

問 将来的な部活動の在り方として、たとえば試行的に地域体育館の指定管理施設を活用し、最終的には独立させて総合型地域スポーツクラブへの立ち上げ移行を行うとともに、部活動の補完をしていく検討をすべき。

答 教育委員会と区長部局で連携を図りつつ研究していきたい。

問 (仮称) 高円寺学園は校庭が北側に面しぬかるみ対策等の問題が考えられる。校庭の人工芝化を図り教育環境の充実を。

答 適切な整備手法を選定し良好な教育環境確保を図っていく。



用語説明

※4 Park-PFI制度=都市公園において飲食店、売店等の公園施設の設置又は管理を行う民間事業者を、公募により選定する手続き ※5 ゼロエネルギービル=建物のエネルギー消費量を省エネや再生可能エネルギーにより削減し、限りなくゼロにするという考え方 ※6 デイッシュ・リユース・システム=イベントで模擬店が使用する食器等を利用者自身が洗って返却し、洗浄・煮沸消毒して再使用するシステム

小中学校の公民教育・憲法改正と国民投票について



松浦芳子 (す自)

問 新聞の投書欄の「地域の取組として憲法に触れられる機会を作れば幅広い世代が憲法に興味を持つことができるのでは」との杉並区在住の高校生の声をどう受け止めているか。憲法に触れる機会を区民に提供するとして、考えられる取組は。

答 多くの世代が憲法に向き合うことを求めた貴重な意見。取組は広報紙等での機会提供が考えられるが、「就労」など暮らしに密着する事柄と憲法との結びつきを考えてもらう工夫が必要。

問 「日本国憲法と自衛隊」の学習では、自衛隊のできた経緯や東日本大震災での復旧復興支援についての記述はあるが、どのように国を守っているのかの記述はないように思う。自衛隊の活動についてどのように指導しているか。

答 防衛や平和維持、災害対応等にも取り組んでいることを、児童・生徒が多角的・多面的に考察し表現する学習等で指導。

問 国民投票についてはどう指導しているか。



答 中学校で、日本国憲法改正のための具体的な手続きが法律で定められていることを指導。

消費増税から生活を守れ！予算執行率が低い介護施策の拡充を



山田耕平 (共産)

問 31年10月から消費税10%増税の方針。深刻な消費不況と貧困・格差が拡大。増税後も社会保障は充実せず、年金削減、医療費窓口負担増、介護保険利用料引き上げ等、改悪の一端。党小売業者に聞き取り調査を実施。負担軽減策のポイント還元は75%が対応できないと回答。10%増税の延期・反対は78%以上。区は区民生活、中小業者の営業を守る立場に立ち31年10月の10%増税中止を国に求めるべき。

答 国は国民の理解を得る努力を重ねるべき。社会保障と税の一体改革は避けて通れない。中止を求める考えはない。

問 29年度決算では高齢者の地域包括ケアの推進に関する諸施策の執行率が極めて低い。17施策の内、8施策が執行率80%を切っている。執行率の低さは地域包括ケア推進の上でも問題。

答 指摘の通り、分析している。今後適切に対応していきたい。

問 高齢者配食サービスの執行率は60%強。利用者は100名超。事業継続の必要性は高い。



答 民間事業者が増えており、30年度末で終了する。

コミュニティバスの役割向上/地域交通の整備・拡充を



金子けんたろう (共産)

問 高齢者人口増加の中でコミュニティバスの役割は高まっていると考える。また、区では南北交通の遅れという地域問題があり、コミュニティバスは特別に重要性がある。区の認識は。

答 高齢者、障害者を含め「あらゆる人が利用しやすく、移動しやすいまち」実現のため、取り組んでいく。

問 コミュニティバスの総延長は23区の中で何位か。「デマンドタクシー」の導入は非常に難しい状況」との答弁は、交通不便地域、交通空白地域の解消が必要ではないとの判断なのか。



答 コミュニティバスを運行する17区中14番目の距離。すぎ丸3路線等の運行により交通不便地域はおおむね解消と認識。

問 引き続き南北交通の整備要望が多いが区の認識は。新路線拡充とともに、運行時間の延長バス停の設置など運行上の要望がある。財政負担や区民要望アンケート実施も含め調査すべき。

阿佐谷地域のまちづくりは住民参加で再検討を



上保まさたけ (共産)

問 阿佐谷北東地域のまちづくりについて、区の計画では区画整理事業によって、杉一小は河北病院の敷地に移転し、その跡地には、高層巨大施設が整備されようとしている。杉一小跡地施設の整備にあたり、区は民間活用を積極的に推進しようとしているが、施設整備に民間の資金が導入されれば、施設は利益市場性が最優先され、周辺商店会が懸念する大規模商業店舗などの参入は規制できないのではないか。

答 具体的な整備計画は未定。杉一小の区有地と河北病院敷地の民間地権者の土地を交換しようとしているが、区が小学校用地として受け取るうとする土地が汚染の可能性が高い土地であり、かつ土地価格の評価の点でも国税路線価をみた場合、私は、杉一小前の路線価は河北病院前の路線価の2倍以上であると認識。それらの点をどう認識し、土地の評価をしたのか。

答 土壌汚染対策は重要な課題であり、現在病院運営法人と調査中。土地評価については路線価や近隣の公示地価等を参考に想定した。



首都圏の東海第二原発再稼働反対。浜田山駅南口開設の取組を



けしば誠一 (平和)

問 東海第二老朽原発の運転延長の危険性について区の見解は。

答 再稼働に当たっては地元の合意形成やより高レベルでの安全対策がなされるべきと考える。

問 出入国管理法改正案が審議されている。区でも介護現場などで働く外国人労働者の労働状況の実態を把握し、日本語を学ぶ機会等を拡充する必要がある。

答 外国人の活用状況を把握し、事業者には外国人が働きやすい環境づくりについて啓発を図り、働く外国人には日本語学習の機会を設けることも考えている。

問 富士見丘小の移転改築までの通学路の安全対策と、東側の横断歩道を残す要望への見解は。



答 富士見丘通りは現状の歩道形態を活かしつつ安全対策に努める。要望は都に伝えていく。

若者支援のため労働法制を学ぶ機会を。高齢障がい者支援を



新城せつこ (平和)

問 障がい者も65歳に達すると介護保険制度が優先される。今年度から、一定の要件を満たす場合には利用者負担が軽減されるサービスができたが現状は。

答 今年度から、介護保険サービス利用者負担額を障害福祉サービス費から償還払いする制度が始まり、現在10名が給付対象となっている。介護保険への移行の際はケアマネと連携を図り、丁寧な説明を行うとともに、適切なサービスへつなげていく。

問 就労支援センター発足からの就労の実績と、就労の継続状況をどのように把握しているか。



答 平成29年度までの就職決定者数は延べ3784人で、就職後3カ月および6カ月後に電話等により継続状況の確認と相談を実施している。

区内の交通安全の取組について



はなし俊郎 (自民)

問 自転車に関する交通安全にどのように取り組んできたのか。

答 小学生対象の実技講習や高齢者施設での交通安全講習会等、対象者に合わせた自転車に関する交通安全に警察と連携して取り組んでいる。



問 高校生や大学生、社会人に自転車の走行ルール・マナーを広く知らせていくことが重要と思うが、新たな取組等の予定は。

答 今年度SNS向けの動画を制作。今後はこの動画を多くの人に届けてもらう機会を工夫していく。また、通勤・通学時間帯に合わせた自転車の模範走行などの取組を行っていききたい。

問 区内の自転車による高齢者の死亡事故がヘルメットを着用していれば防げたということを知りたく思うが区の見解は。

答 あらゆる機会を捉えヘルメット着用促進に取り組んでいく。今後、区は道路事業を通して、安全・安心のまちづくりをどのように進めていくのか。

用語説明 ※7デマンドタクシー=エリア内の指定された乗車場所から目的地まで、利用者の希望時間帯などの要望に応じて利用できる交通サービス

①意見提出手続制度の実績は？②特養の看取り介護について



藤本なおや (自無)

問 区は平成15年に意見提出手続制度を導入したが実績は。

答 過去142件実施。提出意見総数は4251件であった。



問 意見がゼロだった案件は何か。また提出意見があっても一つも採用しなかった件数は。

答 意見の無い案件は4件。修正を行わなかった案件は56件。

問 提出意見による修正は。

答 字句修正118件。修正率1.3%。表現修正309件。修正率3.5%。考え方修正29件。修正率0.3%である。

問 不採用意見が多く制度の形骸化が心配。意見提出の運用を検証する外部組織を設置せよ。

答 制度の透明性を高めることは大切である。他自治体の取組を参考に研究する。

問 介護施設での看取りが今後重要になってくる。対応可能な特養は何力所か。また施設毎の看取り対応の情報がなく改善を。

答 区内特養16カ所、区外協力特養8カ所で見取り介護を実施。看取り介護の情報提供は今後、事業者と協議し検討する。

問 今後の特養整備では看取り対応可能な事業者を選定せよ。

答 事業者公募の要件とする。

区が言う継承・発展はウソ！児童館の全館廃止は撤回を！



富田たく (共産)

問 児童館は子育て支援の重要な拠点。既に3館が廃止され、今後3年間で9館廃止の方針が出されており、区民から不安の声が噴出している。41館の児童館が14館の子ども・子育てプラザとなれば子育てネットワークの拠点が減少してしまう。

答 拠点機能は拠点の数に関わらず子ども・子育てプラザ中心に継承発展することとしている。

問 区は「放課後等居場所事業」で小学生の居場所機能は継承・発展できるとしている。しかし、法律・条例の面からみて児童館機能の継承・発展に繋がらない。

答 言葉の表現はともかく、精神的なもの、事業内容はピシッと継承していると考えている。

問 児童館の図書室は図書が約2000冊あったが、和泉学園の居場所事業では100冊のみ。児童館の機能継承とは言い難い。

答 同学園内図書室からの貸し出しにより図書を入れ替えて児童の閲覧ニーズに対応している。

問 全館廃止方針を撤回し児童館を存続させることを求める。

答 児童館という限られた施設・スペースで全てのニーズを受け止めるのは困難。



虐待防止！子どもの権利条約を母子手帳へ！学校で教育を！



川野たかあき (立民)

問 杉並区でも母子手帳に「子どもの権利条約」の掲載を。

答 都の「子供手帳モデル」を踏まえ母子健康手帳の充実を図っていく考えであり、ご意見はその際の参考にさせていただきます。

問 区で独自に子どもの権利条約や権利そのものについて教える、共に考えるという時間を設ける必要があると考えるが。

答 区立学校においては学習指導要領に基づき、全ての教育活動を通して子どもの人権をはじめ様々な人権課題の意義・内容や重要性について指導しており、今後とも人権尊重の精神を育む取組を支援していく。

問 豊島区のように杉並区も子どもの権利などを条例で定めることを検討していただきたい。

答 現在そのような考えはない。

問 子どもの権利侵害は学校の内外や家庭内の虐待など多岐にわたる。区全体で子どもとその権利を守っていくため世田谷区のように独自の専門機関設置を。

答 子ども家庭支援センターの「ゆうライン」による電話等での相談など独自の仕組みを構築しており、引き続き関係機関と連携し適切な対応を図っていく。

公文書管理を徹底し、公文書管理条例の制定を！



関口健太郎 (立民)

問 公文書は知恵の宝庫であり、区民の知的財産だ。破棄に関して慎重な対応が必要だ。第三者機関に基づく評価や選別が求められると考えるが、区の見解は。

答 文書等管理規程に基づき各課で廃棄文書目録を作成の上、チェックを行い、廃棄時も保存年限の確認・点検を行っている。

問 公文書を次世代に残していくためにも公文書館の設置をし、公文書の保存環境を整える必要があると考えるが区の見解は。

答 施設整備に留まらず、専門知識を有する人材の確保、公文書管理法の趣旨に即した文書管理システム改修など、様々な課題があり、現在、他自治体の状況について調査研究をしている。

問 杉並区文書等管理規程は、組織の内部管理のための「規程」であり自由に変更が可能。文書管理に関する法的義務を明確化し、議会でチェックを受け、公文書管理条例を制定すべき。

答 条例は公文書管理法の趣旨を反映した内容とする必要があり、文書管理システムの改修が不可欠となるため、文書管理システムを包含する内部情報システムの改修に併せて考えていく。



人事委員会の勧告どおりに減額されなかった給与報酬の今後は？



堀部やすし (無)

問 区立児童相談所の設置を見据えた職員採用の増、オリンピック関係先に派遣する職員の増など、職員人件費の増加要因は目白押しとなっている。現状のままであれば、2020年度に必要となる職員費は、どの程度の増加となる見込みか。

答 約3%の増となる見込みである(平成29年度決算比)。

問 人事委員会は、10月10日、職員の月例給については、平均2.46%の減額を勧告した。約30年ぶりとなる人事・給与制度抜本改正などの影響である。

例年であれば、勧告後、区長など特別職の給与報酬等の額を検討する審議会が既に開催されているはずである。だが、勧告が減額となった本年は突然に開催が延期され、未だ開催されていない。延期を決めた者は誰か。

答 総務部長の判断で延期した。

問 久我山東原公園の代替地は見つかったのか。区長・副区長は地域住民に謝罪に訪れたのか。

答 用地確保に向け努力している。必要な情報発信は適宜行う。

問 区広報での私立幼稚園募集情報が大減に削減された理由は。

答 本年は紙面の都合等で掲載しなかった。来年度は私立幼稚園連合会の意見を伺い調整する。

問 和田3丁目地域は木造住宅が密集し、狭あい道路も多く、私道も多い。区の取組状況は。

答 当地域の狭あい道路の解消推進のため、重点地区に指定し、拡幅整備に取り組んでいる。



親子を引き離す保育施策に異議あり！/和田のまちづくり



田中ゆうたろう (美杉)

問 育休延長希望で保育園に落ちたい親の存在が表面化。そうした親の申込みも含めて保育需要を見込んできた以上、保育園を過剰に作ったことは明らか。誤りを認め、方針転換せよ。

答 保育希望を需要として押さえ、必要数を整備していく。

問 全ての子供が入所可能となれば、育休延長が認められなくなり、育休取得者に加点する利用調整指数見直しとも矛盾する。落選希望の保護者を把握せよ。

答 保育需要に落選狙いの分は含まない。

問 区内私立認可保育園の財務状況を調査したところ、公費でまかなわれる運営費の4分の1以上の26億円が園の保育以外に流出していた。また、人件費比率が7割を超える保育園は7園のみで、平均は6割未満とかなり低い。対策はあるか。

答 保育所委託費は各事業者において適正な運用が図られているものと認識している。保育士確保、定着化支援は重要と認識してきた。引き続き支援を図る。

私立保育園の運営費が流出。保育士の賃金にまわっていない



松尾ゆり (杉わ)

問 区内私立認可保育園の財務状況を調査したところ、公費でまかなわれる運営費の4分の1以上の26億円が園の保育以外に流出していた。また、人件費比率が7割を超える保育園は7園のみで、平均は6割未満とかなり低い。対策はあるか。

答 保育所委託費は各事業者において適正な運用が図られているものと認識している。保育士確保、定着化支援は重要と認識してきた。引き続き支援を図る。

問 公費の流出等は保育士賃金に直接響いている。国に対して規制強化を求めていくべきでは。

答 国へ働きかける考えはない。

問 資源回収の委託先労働者は「休憩時間かたれない」「休憩所がない」等、違法状態におかれている。また、時間が足りず走って作業している実態がある。区は把握しているか。

答 休憩場所等については確認していないが、作業員が走って作業していたことは確認した。

問 労働環境を整備し、作業手順を適正に見直すよう求める。

答 区が見直しをする立場にはないが、不適切な状況を確認した際には指導を行っていく。



常任委員会・特別委員会等の活動をお知らせします（11～12月）

議案審査における議案各号の概要と審議結果は、以下をご覧ください。

常任委員会

◇総務財政委員会

【開会日】30年11月29日	【議案審査】第65号 【請願審査】30請願第1・2号 【所管事項調査】特別区人事委員会勧告について ほか1件
----------------	---

◇区民生活委員会

【開会日】30年11月22日	【議案審査】第66号 【所管事項調査】上場株式等に係る配当所得等に関する特別 区民税・都民税の税額算定誤りについて ほか3件
----------------	--

◇保健福祉委員会

【開会日】30年11月26日	【議案審査】第64号、議員提出議案第2号 【所管事項調査】社会福祉法人制度改革に伴う地域協議会の 設置について ほか8件
【視察日】30年12月13日	【視察内容】障害者施策の調査（高円寺障害者交流館）

◇都市環境委員会

【開会日】30年11月27日	【議案審査】第67号 【陳情審査】30陳情第22号 【所管事項調査】(仮称)杉並区被災市街地復興整備条例の 制定について ほか5件
----------------	---

◇文教委員会

【開会日】30年11月28日	【議案審査】第68号 【所管事項調査】平成30年度「教育に関する事務の管理及び 執行の状況の点検及び評価（平成29年度分）」の実施結果に ついて ほか6件
----------------	--

議会運営委員会

【開会日】30年11月8日	【議 題】定例会の提案事項について ほか
【開会日】30年12月6日	【議 題】議案審査結果報告について ほか
【開会日】30年12月26日	【陳情審査】27陳情第22号、28陳情第4号、30陳 情第18・24・25号

特別委員会

◇災害対策特別委員会

【視察日】30年11月17日	【視察内容】杉並区総合震災訓練（桃井原っぱ公園）
【開会日】30年11月30日	【所管事項調査】平成30年度杉並区総合震災訓練等の実施結 果について ほか3件

◇道路交通対策特別委員会

【開会日】30年12月3日	【所管事項調査】外環道の進捗状況について ほか1件
【視察日】30年12月10日	【視察内容】東京外かく環状道路に関する調査（大泉JCT工 事現場）

◇文化芸術・スポーツに関する特別委員会

【開会日】30年12月4日	【所管事項調査】台湾中学生のホームビジットプログラムの 実施報告について ほか2件
---------------	--

◇議会改革特別委員会

【開会日】30年12月5日	【所管事項調査】議会基本条例について
---------------	--------------------

議案等の概要と審議結果

○=賛成 ×=反対 平成30年12月6日議決（※は11月21日）

議案番号	件名	概要	自民	公明	平和	共産	自無	未来	立民	杉わ	美杉	無	維新	す自	結果
64号	杉並区立子ども・子育てプラザ条例の一部を改正する条例	子ども・子育てプラザ下井草の設置等	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
65号	平成30年度杉並区一般会計補正予算（第3号）	施設再編整備計画に基づく事業など、新たな事情や 緊急性等の観点から、6事業1億736万1千円の補 正のほか、債務負担行為の補正	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	○	○	可決
66号	杉並区大宮前体育館の指定管理者の指定について	指定管理者の名称：コナミスポーツクラブ・杉並建 物総合管理事業協同組合共同事業体 指定の期間：平成31年4月1日～平成34年3月31日	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	○	○	可決
67号	杉並区立大田黒公園の指定管理者の指定について	指定管理者の名称：箱根植木株式会社 指定の期間：平成31年4月1日～平成36年3月31日	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	可決
68号	杉並区立永福図書館外1施設の指定管理者の指定について	指定管理者の名称：ヴィアックスグループ 指定の期間：平成31年4月1日～平成33年3月31日	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
69号	人権擁護委員候補者の推薦について ※	横山正（よこやま ただし）氏を候補者として推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
報告 20号	地方自治法第180条第1項の規定により指定された契約金額 の増減の専決処分をしたことの報告について ※	平成30年第1回定例会で議決された「杉並区立成田 西子保育園移転改築及び併設仮称就学前教育支援セン ター建設建築工事」の契約金額をさらに714万9,600 円増額し、9億5,754万9,600円とした。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告 聴取
報告 21号	地方自治法第180条第1項の規定により指定された損害賠償 額の決定の専決処分をしたことの報告について ※	1件の法律上の義務に属する損害賠償額を報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告 聴取
提出議案 2号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	下部をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
提出議案 3号	ライドシェアの導入に反対し、安全安心なタクシー事業を守る 施策推進を求める意見書	下部をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	可決
出議員提 2号	杉並区国民健康保険条例の一部を改正する条例	国民健康保険料に係る条項の追加	×	×	×	○	×	×	×	○	×	○	×	×	否決
出議員提 3号	杉並区議会議員定数条例の一部を改正する条例	杉並区議会議員定数の変更	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○	○	×	否決

議員別の表決結果は、杉並区議会ホームページの「議案の一覧」をご覧ください。

《会派名・構成人数》（平成30年12月6日現在）

自民／杉並区議会自由民主党（12人）、公明／杉並区議会公明党（8人）、平和／いのち・平和クラブ（5人）、共産／日本共産党杉並区議団（5人）、自無／自民・無所属クラブ（4人）、
未来／区民フォーラムみらい（4人）、立民／立憲民主党杉並区議団（4人）、杉わ／杉並わくわく会議（1人）、美杉／美しい杉並（1人）、無／無所属（1人）、維新／日本維新の会（1人）、
す自／すぎなみ自民（1人）

30年12月4日に全員協議会を開催し、「杉並区総合計画等の改定等」について全議員が区から説明を受けました。

全員協議会

区議会は、「固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書」を東京都へ、「ライドシェアの導入に反対し、安全安心なタクシー事業を守る施策推進を求める意見書」を国へ、それぞれ12月6日付で提出しました。
※意見書の全文は区議会ホームページでご覧になれます。

意見書の提出

◇固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願（30請願第2号）
【みなし採択】

◇ライドシェアの導入に反対し、安全安心なタクシー事業を守る施策推進を求める意見書の提出に関する陳情（30陳情第22号）
【採択】

◇固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願（30請願第1号）

請願・陳情の審査結果

平成30年常任委員会行政視察

区議会では、魅力ある杉並区づくりに役立てるため、先進的な事業などを行う自治体の視察を各常任委員会で行っています。報告書は区議会ホームページで公開しています。

委員会名	視察日	視察先	調査事項
総務財政	10月24日(水)	岩手県盛岡市	・もりおかPPPプラットフォームについて ・公共施設アセットマネジメントについて
	25日(木)	青森県弘前市	・インセンティブ予算制度について ・市民参加型まちづくり1%システムについて
	26日(金)	宮城県仙台市	・震災からの復興と防災環境都市・仙台の取組について
区民生活	10月17日(水)	大阪府大阪市	・ふるさと納税型クラウドファンディングについて ・インバウンド観光誘致について
	18日(木)	愛知県一宮市	・市民が選ぶ市民活動支援制度について

委員会名	視察日	視察先	調査事項
保健福祉	10月22日(月)	大分県別府市	・障害者支援施設「太陽の家」について
	23日(火)	大分県宇佐市	・自殺予防対策について
都市環境	10月17日(水)	香川県高松市	・中心市街地活性化基本計画について ・多核連携型コンパクト・エコシティについて
	18日(木)	大阪府大阪市	・大阪城公園パークマネジメント事業について
	19日(金)	静岡県静岡市	・静岡市水素エネルギー活用促進ビジョンについて
文教	10月31日(水)	岐阜県飛騨市	・ジュニアパラメディックプロジェクトについて
	11月1日(木)	愛知県岡崎市	・図書館交流プラザ「りぶら」について
	2日(金)	滋賀県大津市	・いじめ防止対策について